

第 4 次薩摩川内市役所環境保全率先行動計画 令和 6 年度実績

1 温室効果ガス総排出量

区 分		平成 25 年度【基準年度】		令和 6 年度実績	
		排出量 (kg-CO ₂)	削減目標 (%)	排出量 (kg-CO ₂)	増減率 (%)
温室効果ガス総排出量 (二酸化炭素換算)		34,804,585	-46.0※	19,673,720	-43.5
内 訳	エネルギー起源 二酸化炭素	22,131,814	-61.2	13,904,953	-37.2
	非エネルギー起源 二酸化炭素	11,569,081	-20.0	4,714,369	-59.3
	その他(メタン、 一酸化二窒素等)	1,103,690	- 8.0	1,054,398	- 4.5

※ 各種統計値や算定方法等の変更に伴い、平成 25 年度(基準年度)分についても再計算を行った。

■ 基準年度比の経年変化

区 分		増減率(%) ※基準年度との比較				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
温室効果ガス総排出量 (二酸化炭素換算)		-27.6	-19.7	-26.3	-28.6	-43.5
内 訳	エネルギー起源 二酸化炭素	-44.5	-30.8	-40.6	-32.2	-37.2
	非エネルギー起源 二酸化炭素	+ 2.5	+ 0.2	- 0.9	-23.5	-59.3
	その他(メタン、 一酸化二窒素等)	- 4.1	- 5.3	- 5.8	- 9.0	- 4.5

備 考

- ア 削減目標(%)は、令和 7 年度(第 4 次計画の最終年度)に目指す値として設定している。
- イ エネルギー起源二酸化炭素の排出量が、年度ごとに増減している要因は、各年度の電気使用に係る排出係数の変動によるもの。
例：令和 6 年度は夏の酷暑のため、電気の使用量は令和 5 年度よりも多かったが、電気の排出係数が令和 5 年度より小さい値であったため、令和 5 年度より減少率が大きくなっている。
- ウ 非エネルギー起源二酸化炭素は、一般廃棄物の焼却によるもの。ごみの焼却量が減少したことと、焼却分に含まれる一般廃棄物中の繊維くずの割合及び廃プラスチック類の割合の減少により、ここ 2 年減少してきている。

2 エネルギー別排出量

(1) 使用量ベース

種 別		平成 25 年度 【基準年度】	令和 6 年度 実績	増減量	増減率 (%)
燃 料	ガソリン	241,441 L	151,102 L	- 90,339 L	-37.4
	灯油	280,483 L	142,631 L	-137,852 L	-49.1
	軽油	160,686 L	137,465 L	- 23,221 L	-14.5
	A重油	648,766 L	480,759 L	-168,007 L	-25.9
	L P G	82,634 m ³	48,361 m ³	- 34,273 m ³	-41.5
	都市ガス	84,394 m ³	138,636 m ³	+ 54,242 m ³	+64.3
電 気		30,037,069 kWh	26,201,016 kWh	-3,836,053 kWh	-12.8

(2) 排出量ベース (エネルギー起源二酸化炭素)

種 別		平成 25 年度 【基準年度】 (kg-CO ₂)	令和 6 年度 実績 (kg-CO ₂)	増減量 (kg-CO ₂)	増減率 (%)
燃 料	ガソリン	560,544	350,808	-209,736	-37.4%
	灯油	698,258	355,077	-343,181	-49.1%
	軽油	415,367	355,342	-60,025	-14.5%
	A重油	1,757,916	1,302,678	-455,238	-25.9%
	L P G	540,227	316,167	-224,060	-41.5%
	都市ガス	167,298	274,825	107,527	64.3%
電 気		17,992,204	10,950,056	-7,042,148	-39.1%
計		22,131,814	13,904,953	-8,226,861	-37.2%

(3) 考察

- ・ 都市ガスの増加は、本庁舎空調熱源の変更に伴うものであるが、消費電力を含めた総合的な観点からは、温室効果ガス排出量の削減につながっている。
- ・ 燃料使用に係る排出係数に変更はないため、排出量ベースの増減率は使用量ベースと同じ。
- ・ 令和 6 年度は酷暑のため、電気の使用量は前 4 年と比較すると若干増加したが、排出係数の関係で CO₂排出量で見ると令和 5 年度より減少している。

3 部局別排出量

(1) 温室効果ガス総排出量

部局名	平成 25 年度 【基準年度】 (kg-CO ₂)	令和 6 年度 実績 (kg-CO ₂)	増減量 (kg-CO ₂)	増減率 (%)
未来政策部	310,729	189,040	-121,689	-39.2%
行政管理部	1,522,148	798,611	-723,537	-47.5%
市民安全部	16,581,899	8,630,608	-7,951,291	-48.0%
保健福祉部	1,431,639	814,559	-617,080	-43.1%
農林水産部	568,322	329,153	-239,169	-42.1%
経済CS部	4,013,140	1,629,828	-2,383,312	-59.4%
建設部	686,428	499,772	-186,656	-27.2%
消防局	389,012	384,290	-4,722	-1.2%
教育委員会	3,505,933	2,432,254	-1,073,679	-30.6%
水道局	5,795,335	3,965,606	-1,829,729	-31.6%
計	34,804,585	19,673,721	-15,130,864	-43.5%

(2) エネルギー起源二酸化炭素

部局名	平成 25 年度 【基準年度】 (kg-CO ₂)	令和 6 年度 実績 (kg-CO ₂)	増減量 (kg-CO ₂)	増減率 (%)
未来政策部	280,825	160,848	-119,977	-42.7%
行政管理部	1,499,360	781,853	-717,507	-47.9%
市民安全部	4,539,458	3,460,666	-1,078,792	-23.8%
保健福祉部	1,405,978	795,773	-610,205	-43.4%
農林水産部	558,100	324,307	-233,793	-41.9%
経済CS部	3,919,519	1,579,019	-2,340,500	-59.7%
建設部	613,154	425,736	-187,418	-30.6%
消防局	380,708	377,121	-3,587	-0.9%
教育委員会	3,377,630	2,327,374	-1,050,256	-31.1%
水道局	5,557,082	3,672,254	-1,884,828	-33.9%
計	22,131,814	13,904,951	-8,226,863	-37.6%

※端数処理の関係で、合計値が一致していない。

(3) 考察

- ・ すべての部局において、排出量は削減されている。
- ・ 施設の所管替えや統廃合、民間譲渡などに伴う増減も含まれる。
- ・ 市民安全部の排出量は、一般廃棄物の焼却による割合が大きい。